



平成22年10月期 第2四半期決算短信

平成22年6月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイチ・アイ・エス

コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平林 朗

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 楠原 成基

四半期報告書提出予定日 平成22年6月14日

TEL 03-5908-2070

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第2四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第2四半期	154,151	△7.3	2,362	△42.6	1,994	△46.0	1,857	△20.9
21年10月期第2四半期	166,251	—	4,117	—	3,694	—	2,350	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第2四半期	57.30	—
21年10月期第2四半期	72.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第2四半期	109,382	52,980	46.6	1,571.95
21年10月期	96,600	48,059	49.1	1,462.71

(参考) 自己資本 22年10月期第2四半期 50,974百万円 21年10月期 47,432百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	0.00	—	24.00	24.00
22年10月期	—	0.00	—	—	—
22年10月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	353,000	8.6	7,150	0.2	6,450	15.5	3,600	6.8	111.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 ハウステンボス株式会社) 除外 1社 (社名)
(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年10月期第2四半期	34,261,468株	21年10月期	34,261,468株
② 期末自己株式数	22年10月期第2四半期	1,833,697株	21年10月期	1,833,472株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年10月期第2四半期	32,427,842株	21年10月期第2四半期	32,428,816株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、5ページをご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きが見られるものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

旅行業界における海外旅行動向は、円高傾向による海外旅行の割安感、平成22年3月からの成田空港発着枠の拡大に伴う新規路線の開設、昨年と同時期に比べると低額な燃油特別付加運賃などが後押しとなり、全体として出国者数の回復が見られました。日本政府観光局（JNTO）による平成21年11月から平成22年4月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約2.6%増（約19.8万人増）の約789万1千人となり、前年実績を上回る見込みになっております。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業において、少しでも多くのお客様に安心して海外旅行を楽しんでいただけるよう、「QC委員会」（Quality Control＝品質向上の略）を新設して、お客様の声を商品サービスに反映させる仕組みづくりを行うなど、商品品質の管理やサービスの向上に努めつつ、旅行需要を確実に確保していくため各種の施策を展開いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①旅行事業

- 当期で創業30年目を迎え、それを記念したプロジェクトといたしまして、主力パッケージツアーである「Ciao（チャオ）」のパンフレットを平成21年11月号よりリニューアルし、「H. I. S. 30周年特別企画商品」を盛り込んだ新たな展開をスタートさせました。また、昨年のクリスマスシーズンには、11年ぶりに復活した「表参道イルミネーション・ベルシンフォニー」（東京の表参道）にも協賛し、来街者の方に向けてメールマガジン登録キャンペーンを開催するなど、モバイル会員の獲得強化を行いました。さらに、ゴールデンウィークに向けて、茨城空港を活用した当社専用チャーター便利用の特別企画を進めるなど、お客様に海外旅行への関心を高めていただくための様々な施策の展開を行いました。
- 強化課題であります法人・団体旅行への取り組みにつきましては、新規の需要が見込める地方地域への進出や官公庁など新たなお客様へのアプローチを積極的に行いました。また、今後の業務渡航や旅行需要の本格的な回復を睨み、人員補強や人材育成を行うなど、営業力の一層の強化を図りました。
- 重点的に増強を図っておりますインターネットにおける旅行販売では、オンラインやモバイルの予約機能を一層強化し、順調にお客様のご利用を伸ばすことができました。平成22年3月にはホテル予約サイトを一新し、お客様のさまざまなニーズに対応できるよう、日本払いと現地払いの商品プランをご用意しました。このホテル予約サイト「H. I. S. VACATION」は、ご出発間際でも予約可能なホテルがラインアップできるようになり、また現地払いが可能な商品プランを加えていますので、即時のご予約や、即時のご回答が可能となる商品プランが大幅に増加し、お客様が一層使いやすい予約サイトとなっております。
- ビジネスクラスやファーストクラスを利用されるお客様向けには、この4月よりエグゼクティブメンバーズクラブ「CLASS ONE（クラスワン）」を開設いたしました。この「CLASS ONE（クラスワン）」は、ビジネスクラスやファーストクラスご利用のお客様に向けた当社グループでは初めての会員組織であり、お客様がそれぞれに抱かれるご要望に的確にお応えできるよう、上質で特別感のある旅の提案を実現してまいります。

以上のような各種施策を積極的に展開しましたが、株式会社日本航空をはじめとする各航空会社の厳しい経営事情を受けた仕入環境の悪化、平成22年4月に起きたアイスランドでの火山噴火によるヨーロッパ諸国の航空規制、旧正月の時期を中心にアジアからの訪日旅行需要の高まりがあり、当社の得意とするアジア方面へのご出発希望日間際の座席確保が思うように進められなかったことなどが要因となり、送客数は前年並みの結果となりました。それに加えて、前年の同時期に比べての燃油特別付加運賃の大幅な減額などもあり、当第2四半期連結累計期間における旅行事業は、売上高1,530億10百万円（前年同期比92.6%）と減収になりました。利益面につきましては、売上高の減少による売上総利益の減少や、商品の仕入価格に対する為替予約の影響を補うべく、効率を重視した営業展開や経費の削減などを積極的に行い、減益にはなりましたものの、営業利益は41億10百万円（同69.0%）と全般的に経営環境が厳しい旅行業界において営業黒字を確保することができました。

②ホテル事業

ホテル事業におきましては、ゴールドコーストとブリスベンの2ホテルは共に、オーストラリアの国内景気後退の影響を受けましたが、当期より札幌の株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンを連結対象に加えた結果、売上高11億75百万円（前年同期比118.4%）、営業利益33百万円（同67.3%）となりました。

③テーマパーク事業

当社は、更生会社ハウステンボス株式会社に平成22年4月6日付で出資し、同社を子会社化いたしました（当社の株式保有割合は66.7%）。この出資は、関係者が当社の経営支援に対する諸条件に理解を示され、それを基にした長崎県と佐世保市によるご後援、そして九州の有力企業5社による共同出資というご支援を得て、実施したものであります。当社としては、ハウステンボスの事業が地域観光の振興に役立つことは無論のこと、当社グループの国内旅行事業やインバウンド事業一特に中国や韓国などのアジアからのお客様向け一とのシナジーも期待できるものと考えております。なお、同社は、平成22年4月30日付で会社更生手続を終結いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,541億51百万円（前年同期比92.7%）、営業利益23億62百万円（同57.4%）、経常利益19億94百万円（同54.0%）、四半期純利益18億57百万円（同79.1%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ127億81百万円増加し、1,093億82百万円となりました。これは主に、旅行前払金の増加（前期末比43億82百万円増）、現金及び預金の増加（同35億66百万円増）、売掛金の増加（同16億52百万円増）によるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ78億60百万円増加し、564億1百万円となりました。これは主に、旅行前受金の増加（前期末比51億91百万円増）、営業未払金の増加（同16億51百万円増）によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ49億21百万円増加し、529億80百万円となりました。これは主に、繰延ヘッジ損失の減少（前期末比18億6百万円減）、少数株主持分の増加（同13億79百万円増）によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、384億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億6百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により資金は32億42百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は71億1百万円の増加）となりました。これは主に、旅行前受金の増加（52億18百万円）、税金等調整前四半期純利益24億47百万円の計上、旅行前払金の増加（44億2百万円）を上回ったことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の増加は主に、仕入債務（営業未払金）の増加（51億6百万円）、税金等調整前四半期純利益36億79百万円の計上によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により資金は18億4百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は47億97百万円の増加）となりました。これは主に、ハウステンボス株式会社の株式取得（子会社化）による収入（27億71百万円）が、定期預金の預入による支出（14億29百万円）を上回ったことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の増加は主に、定期預金の払戻による収入（93億19百万円）、差入保証金の回収による収入（63億47百万円）が、差入保証金の差入による支出（80億29百万円）、定期預金の預入による支出（11億61百万円）を上回ったことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により資金は10億91百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は7億92百万円の減少）となりました。これは主に、当社における配当金の支払（7億78百万円）、借入金の返済による支出（2億76百万円）によるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の減少は主に、当社における配当金の支払（7億78百万円）によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

日本経済の先行きにつきましては、持ち直しの動きが見られるものの、今暫くは楽観視できない状態が続くものと予想されます。

旅行業界におきましても、海外旅行需要は、個人消費の動向、景況感、燃油特別付加運賃の帰趨、航空会社の経営問題、ギリシャ財政危機の問題や北朝鮮情勢などの不透明な要因を抱える一方で、円高の継続、上海万博・ワールドカップなど世界的なイベントの開催、本年10月に予定されております羽田空港国際線拡張などの追い風となる要素も期待できます。

このような環境の中、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業において、引き続き海外自由旅行を主力商品に掲げ、多くのお客様に安心して海外旅行を楽しんでいただけるよう、「QC委員会」（Quality Control＝品質向上の略）を中心に、商品品質やサービスの向上に一層努めてまいります。商品の展開では、「Love Peace TRAVEL」「QUALITA（クオリタ）」といった、ターゲットを明確にしたブランド戦略を進めるとともに、羽田空港国際線拡張に向けた準備も行ってまいります。また、店舗戦略におきましては、ブランド戦略に相応して平成22年5月に「Love Peace TRAVEL」の営業所を東京の表参道と渋谷に、「QUALITA（クオリタ）」の営業所を東京の新宿、銀座、表参道にそれぞれ開設いたしました。それと並行して店舗販売の意義を見直し、大型店舗を含めた新規出店を引き続き計画しております。既存店舗におきましても、お客様のご要望に素早くお応えできるよう海外支店直通テレビ電話システムの導入や最新ツアーのタッチパネルにおけるオンディマンドシステムの導入を行い、利便性向上に役立つリニューアルを行うと同時にコスト低減にもつながる取り組みを進めてまいります。その一方では効率的な店舗運営を重視する観点から、店舗網の再配置も行ってまいります。

主にUS\$に対して行っております為替予約は、下半期に向けて予約金額が減少しますので、経営に与える影響は小さくなる見込みであります。

事業の種類別セグメントの主な項目に関する詳細は以下のとおりです。

①旅行事業

- 商品展開といたしましては、航空券販売の価格優位性を引き続き確保してゆくとともに、各種アレンジ力や海外におけるサポート体制の充実など、当社グループ独自の付加価値サービスの特色を訴求いたします。パッケージツアーにおきましては、主力商品「Ciao（チャオ）」の価格訴求型商品を打ち出すだけでなく、ターゲットとする顧客層を明確にした商品シリーズの拡充も図ってまいります。若い世代に向けては、“旅は世界を平和にする”という海外旅行の意義をお伝えできるよう、20代のお客様にターゲットを絞った「Love Peace TRAVEL」ブランドの展開を図ります。欧州中心に展開している「impresso（インプレッソ）」（添乗員同行パッケージツアーブランド）については、当社独自の企画商品をいっそう拡充して、旅行者数の伸びが予想されるシニア層のお客様に対する「インプレッソ」ブランドの認知度向上を図り、ご利用者数の増加に努めてまいります。また、グループ会社の株式会社パスポルテを通しては、おもてなしの旅を身近な価格で提供する「QUALITA（クオリタ）」を、旅へのこだわりをもったお客様向けの当社グループの上位ブランドとして、商品展開を始めました。さらに、チャーター便を使った旅行商品の造成などにも注力し、地方空港の積極的な活用にも取り組んでまいります。各商品ともに販売価格を精査し、価格の改善を推し進めてまいります。
- 回復傾向にあります法人・団体旅行の取り組みにおきましては、これまで培ってきました航空券の手配力や価格の優位性に加え、よりお客様の利便性向上を考えたシステムの構築を図り、新たなお客様の開拓に努めてまいります。また、事業規模の拡大を視野に入れてそれを担える人材の育成にも引き続き注力してまいります。

- 重点強化分野でありますインターネットによる旅行販売におきましては、オンラインやモバイルにおける販売強化を行ってまいります。多様化するお客様のニーズにお応えするため、海外ホテルやオプションツアー、レンタカー予約などオンラインやモバイルでの予約が可能となる商品数を拡充するとともに、インターネットならではの情報を活用して、ご旅行をより快適にサポートできるようにホームページ全体の付加価値を高め、お客様の利便性向上に努めます。
- 海外展開につきましては、上海における独資旅行会社の設立（5月）や、ロシアなど未進出地域への営業拠点の拡充を進めるなど、日本からのお客様の受け入れ体制やホテル客室の仕入機能の強化を図ってまいります。また、新たな観光地開発や商品開発を積極的に行い、さらには、日本人以外のお客様にも海外現地発の旅行を提供していく業務をアジア圏中心に一層注力し、今後はグローバルに活躍できる人材を育成しつつ、海外拠点を活用した海外発海外旅行の積極的な展開を図り、世界的な旅行会社を目指してまいります。

②ホテル事業

ホテル事業におきましては、北海道で展開しておりますウォーターマーク札幌の収益確保に努め、サービスレベルの向上を目指して人材育成にも注力し、着実な業績の確保を図ってまいります。

③テーマパーク事業

この4月30日付で会社更生手続きが終了したハウステンボス株式会社は、エンターテインメントやイベントに創意工夫を凝らし、入場料金をお客様がご利用しやすいように設定し直すなど、国内外から多くのお客様にご来園いただき、ご満足していただけるよう、様々な取り組みを行っております。当社としましては、国内外からの送客に加え、2010年夏の当社新キャラクターであります人気アニメ「ONE PIECE（ワンピース）」を利用したアトラクションをハウステンボス内で共催するなど、ハウステンボス株式会社の早期黒字化に向けて取り組んでまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成22年4月6日の株式取得に伴い、ハウステンボス株式会社は当社の特定子会社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法は、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

また、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第2四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

2. 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第2四半期連結会計期間より「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,197	37,630
売掛金	6,994	5,342
営業未収入金	8,581	9,951
有価証券	2,526	1,293
旅行前払金	13,360	8,977
前払費用	1,050	919
繰延税金資産	2,154	3,434
短期貸付金	38	223
関係会社短期貸付金	110	44
未収入金	1,691	1,318
その他	1,627	1,509
貸倒引当金	△46	△22
流動資産合計	79,286	70,622
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,879	4,731
工具、器具及び備品(純額)	955	856
土地	1,937	1,328
その他(純額)	388	125
有形固定資産合計	9,160	7,041
無形固定資産		
投資その他の資産	2,511	2,094
投資有価証券	6,233	4,822
関係会社株式	3,372	3,620
関係会社出資金	82	14
長期貸付金	1,203	288
関係会社長期貸付金	933	1,045
繰延税金資産	48	650
差入保証金	6,420	6,069
その他	286	511
貸倒引当金	△179	△182
投資その他の資産合計	18,401	16,841
固定資産合計	30,073	25,977
繰延資産	22	—
資産合計	109,382	96,600

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	14,311	12,660
短期借入金	25	186
1年内返済予定の長期借入金	61	0
未払金	1,195	902
未払費用	1,538	1,703
未払法人税等	627	722
未払消費税等	403	74
旅行前受金	26,750	21,558
賞与引当金	1,409	2,371
役員賞与引当金	33	72
為替予約	934	4,149
その他	2,578	1,894
流動負債合計	49,869	46,297
固定負債		
長期借入金	939	140
繰延税金負債	134	13
退職給付引当金	2,952	1,491
役員退職慰労引当金	384	368
修繕引当金	1,500	—
その他	621	229
固定負債合計	6,531	2,244
負債合計	56,401	48,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	38,625	37,660
自己株式	△2,521	△2,521
株主資本合計	50,769	49,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,451	401
繰延ヘッジ損益	△366	△2,173
為替換算調整勘定	△879	△599
評価・換算差額等合計	205	△2,370
少数株主持分	2,005	626
純資産合計	52,980	48,059
負債純資産合計	109,382	96,600

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
売上高	166,251	154,151
売上原価	138,438	128,655
売上総利益	27,813	25,496
販売費及び一般管理費	23,696	23,134
営業利益	4,117	2,362
営業外収益		
受取利息	407	186
持分法による投資利益	267	173
その他	99	140
営業外収益合計	774	500
営業外費用		
為替差損	1,168	841
その他	27	26
営業外費用合計	1,196	867
経常利益	3,694	1,994
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	113
貸倒引当金戻入額	—	0
負ののれん発生益	—	632
その他	0	0
特別利益合計	2	747
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	14	16
投資有価証券売却損	—	68
投資有価証券評価損	—	209
その他	3	1
特別損失合計	17	295
税金等調整前四半期純利益	3,679	2,447
法人税等	1,211	492
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,954
少数株主利益	117	96
四半期純利益	2,350	1,857

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	83,230	82,527
売上原価	68,732	68,976
売上総利益	14,497	13,551
販売費及び一般管理費	12,150	11,746
営業利益	2,346	1,804
営業外収益		
受取利息	192	87
為替差益	325	197
持分法による投資利益	108	76
その他	42	85
営業外収益合計	669	446
営業外費用		
支払利息	—	5
投資事業組合運用損	15	—
その他	4	9
営業外費用合計	19	14
経常利益	2,996	2,236
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	52	—
負ののれん発生益	—	632
その他	0	0
特別利益合計	52	633
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	6	15
投資有価証券売却損	2	68
投資有価証券評価損	—	174
その他	—	1
特別損失合計	8	259
税金等調整前四半期純利益	3,039	2,609
法人税等	1,149	711
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,897
少数株主利益	1	33
四半期純利益	1,888	1,864

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,679	2,447
減価償却費	568	696
のれん償却額	23	73
負ののれん発生益	—	△632
貸倒引当金の増減額(△は減少)	124	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	52	△955
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△37
退職給付引当金の増減額(△は減少)	65	91
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△62	15
受取利息及び受取配当金	△407	△186
持分法による投資損益(△は益)	△267	△173
為替差損益(△は益)	△32	335
支払利息	0	11
投資有価証券売却損益(△は益)	2	△45
投資有価証券評価損益(△は益)	—	209
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
有形固定資産除却損	14	16
その他の損益(△は益)	24	0
売上債権の増減額(△は増加)	△2,272	146
旅行前払金の増減額(△は増加)	457	△4,402
その他の資産の増減額(△は増加)	△311	△324
仕入債務の増減額(△は減少)	5,106	1,404
未払消費税等の増減額(△は減少)	△166	265
未払費用の増減額(△は減少)	130	△266
旅行前受金の増減額(△は減少)	△284	5,218
その他の負債の増減額(△は減少)	185	△253
小計	6,607	3,654
利息及び配当金の受取額	482	214
利息の支払額	△0	△11
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	12	△614
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,101	3,242

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,161	△1,429
定期預金の払戻による収入	9,319	1,221
有価証券の取得による支出	—	△211
有価証券の売却による収入	—	32
有価証券の償還による収入	200	1,235
有形及び無形固定資産の取得による支出	△890	△874
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	0
投資有価証券の取得による支出	△484	—
関係会社株式の取得による支出	△407	△133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,771
投資有価証券の売却による収入	3	264
投資有価証券の償還による収入	7	9
関係会社株式の売却による収入	42	—
貸付けによる支出	△62	△1,092
貸付金の回収による収入	98	261
営業譲受による支出	△179	—
差入保証金の差入による支出	△8,029	△440
差入保証金の回収による収入	6,347	222
その他	△10	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,797	1,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△210
長期借入金の返済による支出	—	△65
配当金の支払額	△778	△778
少数株主への配当金の支払額	△12	△14
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	0	—
その他	—	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△792	△1,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,070	△640
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,035	3,315
現金及び現金同等物の期首残高	31,080	35,070
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	545	91
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△729	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,933	38,477

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,778	445	6	83,230	—	83,230
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	△0	9	—	9	△9	—
計	82,778	454	6	83,239	△9	83,230
営業利益	3,380	46	6	3,432	△1,086	2,346

当第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,935	584	6	82,527	—	82,527
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	18	—	18	△18	—
計	81,935	603	6	82,546	△18	82,527
営業利益	2,676	13	6	2,695	△891	1,804

前第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	165,262	975	13	166,251	—	166,251
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	17	—	17	△17	—
計	165,262	992	13	166,269	△17	166,251
営業利益	5,960	49	12	6,022	△1,905	4,117

当第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	153,010	1,127	13	154,151	—	154,151
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	48	—	48	△48	—
計	153,010	1,175	13	154,200	△48	154,151
営業利益	4,110	33	13	4,157	△1,794	2,362

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業

ホテル事業 ホテルの所有及び運営

その他の事業 不動産業

3. 当第2四半期連結会計期間において、当社がハウステンボス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「テーマパーク事業」の区分を設けております。

同社を連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書においてそれぞれ632百万円の「負ののれん発生益」(特別利益)をテーマパーク事業で計上しております。また、テーマパーク事業における当第2四半期連結会計期間末の資産の金額は8,977百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)をみなし取得日としているため、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書への影響は、「負ののれん発生益」の計上のみとなっております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,511	224	1,009	484	83,230	—	83,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	4,031	3,545	894	8,497	△8,497	—
計	81,538	4,255	4,555	1,378	91,727	△8,497	83,230
営業利益又は営業損失(△)	2,992	67	424	△51	3,432	△1,086	2,346

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,832	336	1,546	812	82,527	—	82,527
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	3,948	3,482	906	8,395	△8,395	—
計	79,890	4,285	5,028	1,718	90,923	△8,395	82,527
営業利益又は営業損失(△)	2,614	△61	157	△14	2,695	△891	1,804

前第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	155,775	3,067	4,797	2,610	166,251	—	166,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	7,704	6,871	1,390	16,040	△16,040	—
計	155,849	10,771	11,669	4,001	182,292	△16,040	166,251
営業利益	4,431	350	1,160	80	6,022	△1,905	4,117

当第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	144,095	2,422	4,985	2,647	154,151	—	154,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	7,439	6,636	1,535	15,724	△15,724	—
計	144,209	9,862	11,622	4,183	169,876	△15,724	154,151
営業利益	3,183	78	734	161	4,157	△1,794	2,362

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン
- (2) アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー
- (3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。